

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 JUKI株式会社

上場取引所 東

コード番号 6440 URL http://www.juki.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 和之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 大竹 義博

TEL 03-3480-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	66,642	—	△584	—	△742	—	△3,680	—
20年3月期第3四半期	101,637	△5.0	11,353	6.2	10,782	10.7	6,036	15.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△28.49	—
20年3月期第3四半期	46.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第3四半期	115,823	—	30,312	—	25.9	232.28	—	
20年3月期	117,635	—	37,100	—	31.3	284.55	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 30,018百万円 20年3月期 36,761百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△38.6	△5,000	—	△5,500	—	△9,500	—	△73.53

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	129,370,899株	20年3月期	129,370,899株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	137,033株	20年3月期	180,244株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	129,202,491株	20年3月期第3四半期	129,200,806株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

【 定性的情報・財務諸表等 】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間の売上高は 666 億 4 千 2 百万円 (対前年同期比 34.4%減)、営業利益は 5 億 8 千 4 百万円のマイナス (前年同期は 113 億 5 千 3 百万円のプラス)、経常利益は 7 億 4 千 2 百万円のマイナス (前年同期は 107 億 8 千 2 百万円のプラス) となりました。また、家庭用ミシンの製造を中国に集約したことに伴う特別損失 (減損損失及び事業再編損)、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことによる特別損失 (棚卸資産評価損) 及び投資有価証券の減損処理による特別損失 (投資有価証券評価損) などが発生したこともあって、四半期純利益につきましては、36 億 8 千万円のマイナス (前年同期は 60 億 3 千 6 百万円のプラス) となりました。

事業別セグメントの状況は以下のとおりです。

(1) 工業用ミシン事業

世界的規模での景気後退の影響を受け、中国市場およびその他の地域においても売上が大幅に落ち込み、また、前年同期に比べ急速な円高が進行したことなども加わって、工業用ミシン事業全体の連結売上高は 384 億 8 千 2 百万円 (対前年同期比 35.2%減) となりました。

(2) 家庭用ミシン事業

訪問販売事業から撤退したことに伴い、家庭用ミシン事業全体の連結売上高は 18 億 8 百万円 (対前年同期比 64.5%減) となりました。

(3) 産業装置事業

新製品である高速チップマウンターの投入効果はありましたが、中国市場での設備投資低迷の影響を受け、産業装置事業全体の連結売上高は 175 億 6 百万円 (対前年同期比 22.4%減) となりました。

(4) 電子・精密機器事業

電子機器については採算性を重視した取り組みを強化し、また精密機器については法令改正を背景として市場自体が縮小したことなどにより、電子・精密機器事業全体の連結売上高は 45 億 8 千万円 (対前年同期比 42.1%減) となりました。

(5) 精密鑄造事業

住宅市場の落ち込みにより関連する製品の売上が減少した結果、連結売上高は 28 億 5 千 1 百万円 (対前年同期比 6.5%減) となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産について)

当第 3 四半期の総資産は、前期末に比べ 18 億 1 千 1 百万円減少し、1,158 億 2 千 3 百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少などにより、前期末に比べ 61 億 8 千 3 百万円減少し、759 億 1 千 1 百万円となりました。流動負債は、短期借入金が増加などにより、前期末に比べ 46 億 3 千 4 百万円増加し、680 億円となりました。純資産は前期末に比べ 67 億 8 千 7 百万円減少し、303 億 1 千 2 百万円となりました。配当金の支払 (12 億 9 千 1 百万円) を含む利益剰余金の減少 (49 億 9 千 2 百万円) と為替換算調整勘定のマイナス幅の拡大 (16 億 7 千 4 百万円) などによるものです。

(キャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは 102 億 6 千 4 百万円の支出となりました。仕入債務の減少および事業再編に伴う支払などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 29 億 3 百万円の支出となりました。有形固定資産の取得などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 111 億 6 千 6 百万円の収入となりました。借入金の増加などによるものです。

以上の結果、当第 3 四半期末の現金及び現金同等物は 76 億 5 千 2 百万円となり、前期末に比べ 22 億 8 千 8 百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 11 月 11 日付けで発表いたしました通期の業績予想につきまして、当第 3 四半期の業績ならびに現在進めている事業構造改革に伴う特別損失の発生などを踏まえ、以下のとおり見直しを行ないました。その詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成 21 年 3 月期 通期業績予想（連結）の修正（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想 (A)	90,000	△ 1,800	△ 2,000	△ 4,000	△ 30.96
今回修正予想 (B)	80,000	△ 5,000	△ 5,500	△ 9,500	△ 73.53
増減額 (B - A)	△ 10,000	△ 3,200	△ 3,500	△ 5,500	-
増減率 (%)	△ 11.1	-	-	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 3 月期)	130,351	12,352	11,516	4,126	31.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当該事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第 3 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第 2 四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

① 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法、もしくは税引前四半期純損失に法定実効税率

を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価の方法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第 3 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失は 229 百万円、税金等調整前四半期純損失は 644 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第 3 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失、並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,780	10,087
受取手形及び売掛金	18,487	23,913
有価証券	4	—
商品	1,605	2,260
製品	31,667	27,616
原材料	5,491	6,345
仕掛品	4,282	5,783
その他	7,709	7,584
貸倒引当金	△1,115	△1,495
流動資産合計	75,911	82,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,688	9,743
土地	7,549	8,611
その他（純額）	12,918	7,510
有形固定資産合計	30,156	25,866
無形固定資産	2,545	2,903
投資その他の資産		
その他	8,484	8,069
貸倒引当金	△1,274	△1,297
投資その他の資産合計	7,210	6,771
固定資産合計	39,912	35,540
資産合計	115,823	117,635

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,826	15,507
短期借入金	42,734	30,474
1年内償還予定の社債	—	500
未払法人税等	346	1,057
賞与引当金	869	2,162
役員賞与引当金	—	114
その他	15,222	13,549
流動負債合計	68,000	63,365
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	9,888	9,519
退職給付引当金	6,361	6,447
役員退職慰労引当金	392	408
その他	368	294
固定負債合計	17,510	17,169
負債合計	85,510	80,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
資本剰余金	8,978	9,000
利益剰余金	8,061	13,054
自己株式	△58	△86
株主資本合計	32,931	37,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	106
繰延ヘッジ損益	△3	△3
為替換算調整勘定	△2,935	△1,260
評価・換算差額等合計	△2,912	△1,157
少数株主持分	294	339
純資産合計	30,312	37,100
負債純資産合計	115,823	117,635

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	66,642
売上原価	45,250
売上総利益	21,391
販売費及び一般管理費	21,976
営業損失(△)	△584
営業外収益	
受取利息	140
受取配当金	247
雑収入	331
その他	249
営業外収益合計	968
営業外費用	
支払利息	800
その他	325
営業外費用合計	1,126
経常損失(△)	△742
特別利益	
固定資産売却益	59
特別利益合計	59
特別損失	
固定資産除売却損	78
減損損失	916
投資有価証券評価損	371
たな卸資産評価損	415
事業再編損	793
その他	146
特別損失合計	2,722
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,406
法人税、住民税及び事業税	△1,387
法人税等調整額	1,672
法人税等合計	284
少数株主損失(△)	△11
四半期純損失(△)	△3,680

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,406
減価償却費	2,595
減損損失	916
事業再編損失	793
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	169
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,286
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114
受取利息及び受取配当金	△387
支払利息	800
投資有価証券評価損益 (△は益)	371
売上債権の増減額 (△は増加)	3,839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,585
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37
割引手形の増減額 (△は減少)	△253
その他	△339
小計	△5,882
利息及び配当金の受取額	386
利息の支払額	△806
事業再編による支出	△1,920
法人税等の支払額	△2,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,288
有形固定資産の売却による収入	353
その他	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,326
長期借入れによる収入	6,730
長期借入金の返済による支出	△6,157
社債の償還による支出	△500
配当金の支払額	△1,237
少数株主への配当金の支払額	△24
その他	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,288
現金及び現金同等物の期首残高	9,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,652

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	工業用 ミシン事業 (百万円)	家庭用 ミシン事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	電子・精密 機器事業 (百万円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	38,482	1,808	17,506	4,580	2,851	1,413	66,642	—	66,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	511	258	264	570	71	297	1,974	(1,974)	—
計	38,993	2,066	17,770	5,150	2,923	1,711	68,616	(1,974)	66,642
営業利益又は営業損失(△)	1,231	△ 1,238	△ 60	483	80	△ 208	287	(872)	△ 584

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工業用ミシン事業 …… 工業用ミシン

(2) 家庭用ミシン事業 …… 家庭用ミシン

(3) 産業装置事業 …… チップマウンター

(4) 電子・精密機器事業 …… アミューズメント機器、IT関連機器等

(5) 精密鑄造事業 …… ロストワックス製品、MIM (Metal Injection Molding = 金属粉末射出成型法) 製品

(6) その他 …… 金型、プレス加工製品等

3 事業区分の変更

従来、ロストワックス製品、MIM製品は「その他」に含めておりましたが、外部顧客との取引割合も高く独自性の高い製造法の事業であり、内部管理上独立した事業単位として経営管理を行うことから、第1四半期連結会計期間より「精密鑄造事業」として区分して開示しております。

この結果、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間において、「その他」の外部売上高は、2,851百万円減少し、営業利益は80百万円減少しており、「精密鑄造事業」については、それぞれ同額増加しております。

4 会計処理方法の変更

(1) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この結果、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、工業用ミシン事業が167百万円、家庭用ミシン事業が8百万円、産業装置事業が45百万円、電子・精密機器事業が0百万円、精密鑄造事業が6百万円、その他事業が1百万円それぞれ減少しております。

(2) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前年第3四半期	
		自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	
		金 額	百分比
			%
I 売 上 高		101,637	100.0
II 売 上 原 価		64,069	63.0
売 上 総 利 益		37,568	37.0
III 販売費及び一般管理費		26,214	25.8
営 業 利 益		11,353	11.2
IV 営 業 外 収 益		1,100	1.0
V 営 業 外 費 用		1,671	1.6
経 常 利 益		10,782	10.6
VI 特 別 利 益		27	0.0
VII 特 別 損 失		120	0.1
税 金 等 調 整 前 益 四 半 期 純 利 益		10,689	10.5
税 金 費 用		4,589	4.5
少 数 株 主 利 益		63	0.1
四 半 期 純 利 益		6,036	5.9

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前年第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		10,689
減価償却費		2,621
売上債権の減少額		1,887
棚卸資産の増加額		△ 3,168
仕入債務の減少額		△ 1,356
割引手形の増加額		32
法人税等の支払額		△ 4,828
その他の		△ 1,799
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,077
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出		△ 3,089
有形及び無形固定資産の売却による収入		174
その他の		246
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,667
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		2,006
長期借入れによる収入		9,009
長期借入金の返済による支出		△ 9,624
その他の		△ 1,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 208
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0
V 現金及び現金同等物の増加額		1,201
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,668
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		9,869

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	工業用 ミシン事業 (百万円)	家庭用 ミシン事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	電子・精密 機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	59,403	5,093	22,562	7,905	6,672	101,637	—	101,637
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	992	317	286	1,165	175	2,938	(2,938)	—
計	60,396	5,411	22,848	9,071	6,848	104,575	(2,938)	101,637
営業費用	49,422	6,591	20,874	8,570	6,743	92,203	(1,919)	90,283
営業利益又は営業損失(△)	10,973	△ 1,180	1,973	500	104	12,372	(1,018)	11,353

各事業の主な製品

- (1)工業用ミシン事業 …… 工業用ミシン
- (2)家庭用ミシン事業 …… 家庭用ミシン
- (3)産業装置事業 …… チップマウンター
- (4)電子・精密機器事業 …… アミューズメント機器、金融端末機器等
- (5)その他 …… 宝飾品、健康商品、ロストワックス製品等